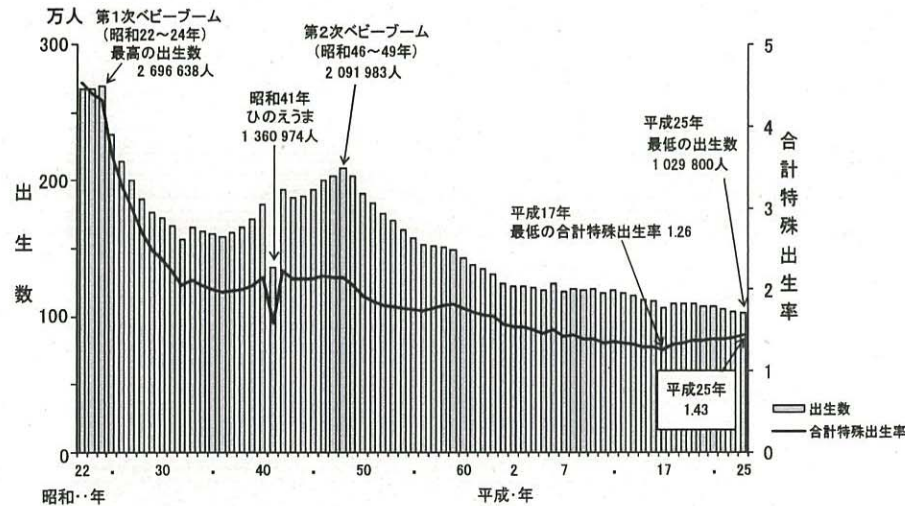


参考資料 (概要)

資料6

- 出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。今後人口減少が加速度的に進行。
- 地域によって人口の「減少段階」は大きく異なる。地方はすでに「第2・3段階」に突入。

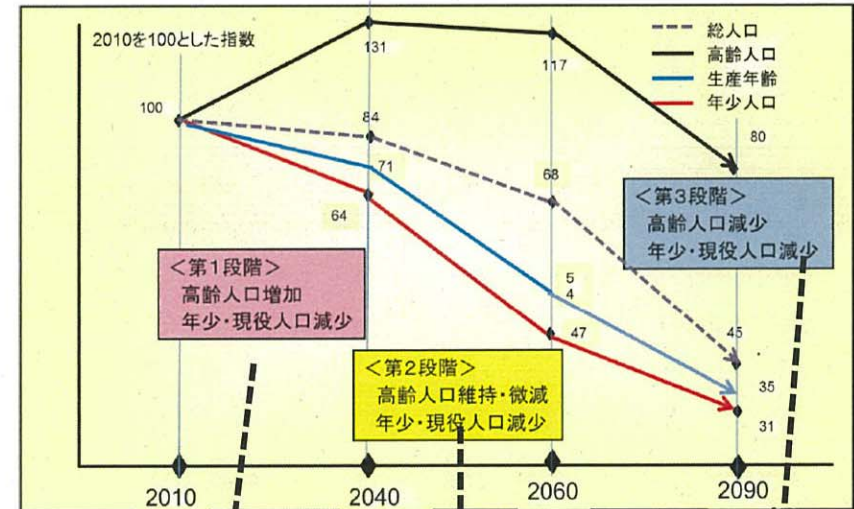
1. 出生率は上昇したが、出生数の減少は続く



2. 将来推計人口 (中位推計 - 長期的な合計特殊出生率1.35)

	2010年	2040年	2060年	2090年	2110年
総人口	12,806	10,728	8,674	5,727	4,286
老年人口 (65歳以上) [高齢化率]	2,948 [23.0%]	3,868 [36.1%]	3,464 [39.9%]	2,357 [41.2%]	1,770 [41.3%]
生産年齢人口 (15~64歳)	8,174	5,787	4,418	2,854	2,126
年少人口 (~14歳)	1,684	1,073	791	516	391

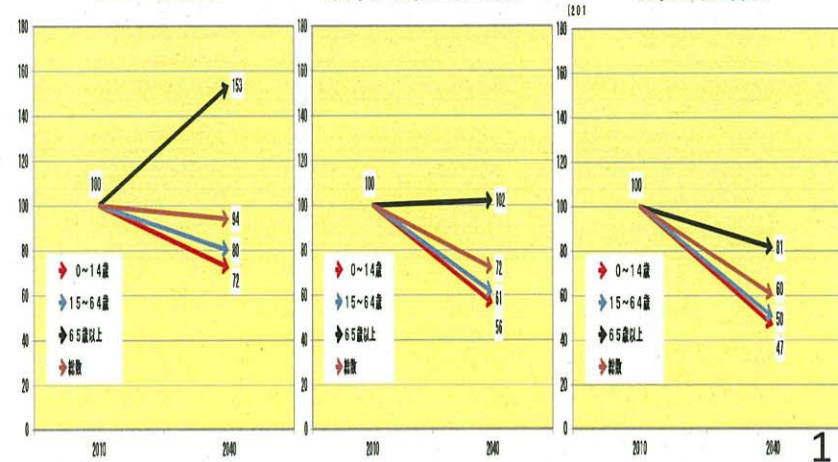
3. 人口の減少は3つの「減少段階」を経て進む



東京区部 (第1段階)

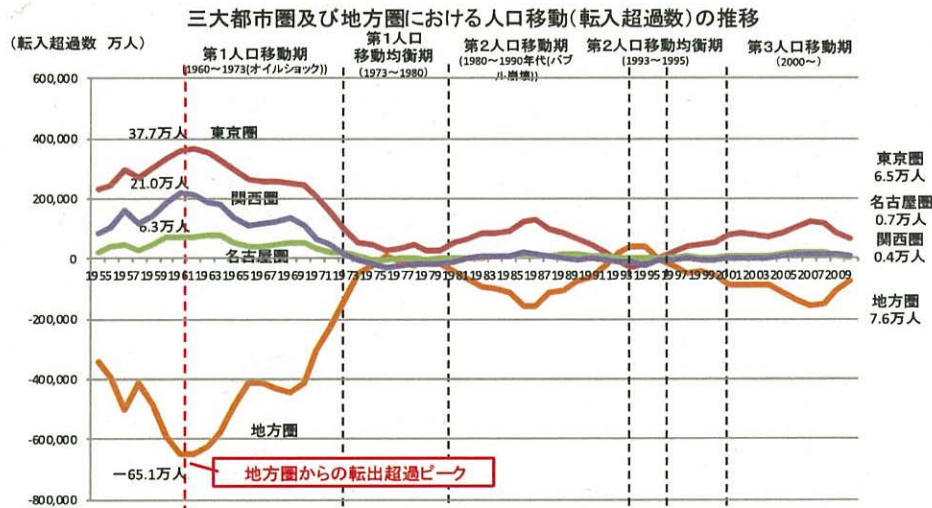
5万人以下の自治体 (第2段階)

過疎地域 (第3段階)



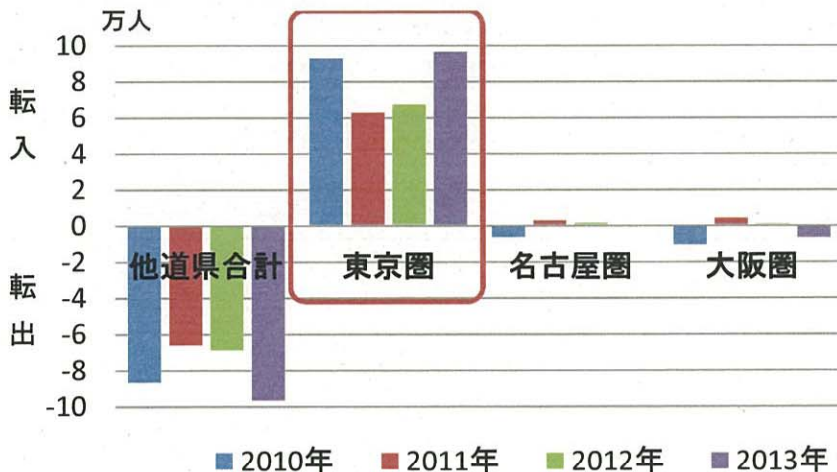
- 地方から大都市圏（特に東京圏）に若年層が流出し、地方の人口減少を加速化させた。
- 現在も東京圏への転入（若年層が大半）は拡大。国際的にも首都圏への人口集中度が高い。

1. これまで3度の地方から大都市への人口移動

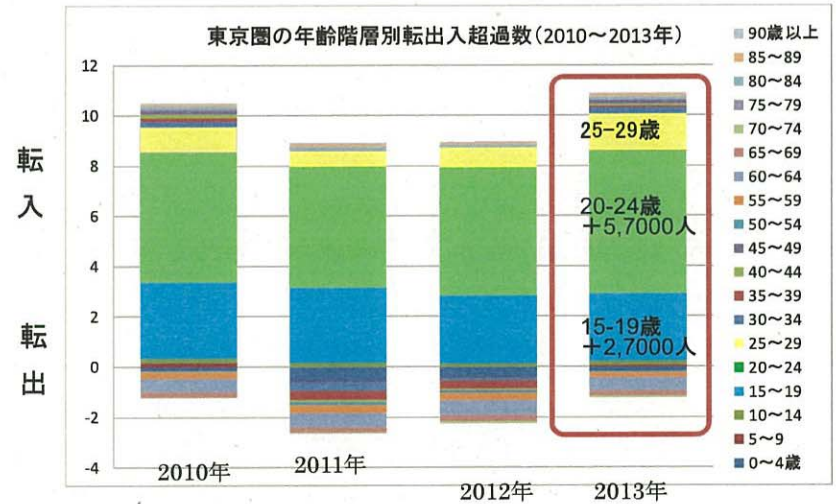


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

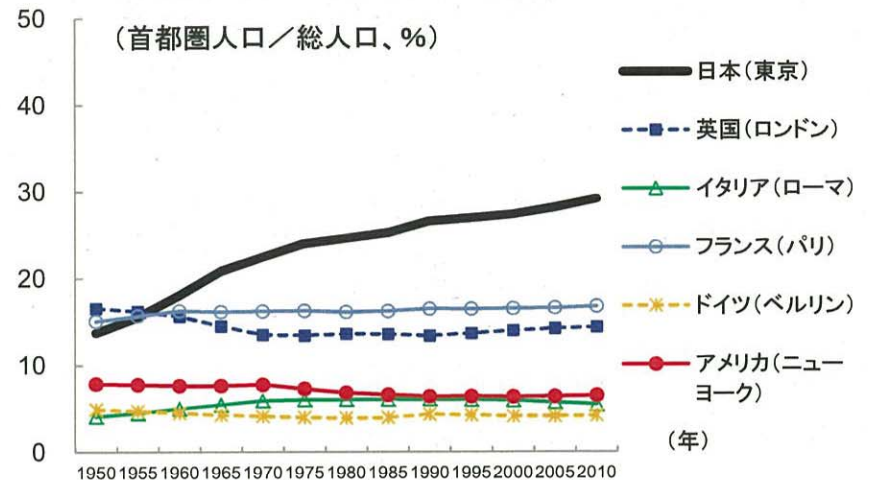
2. 東京圏への転入は震災後減ったが、去年は拡大



3. 東京圏への転入の大半は若年層



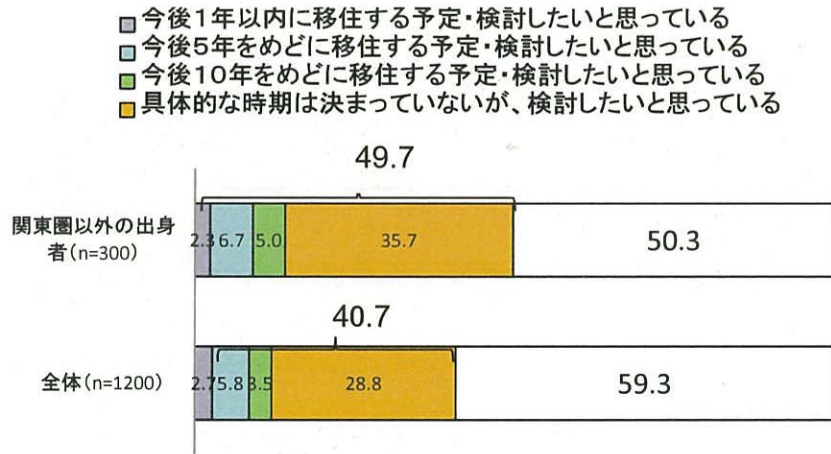
4. 首都圏への人口集中度の比較



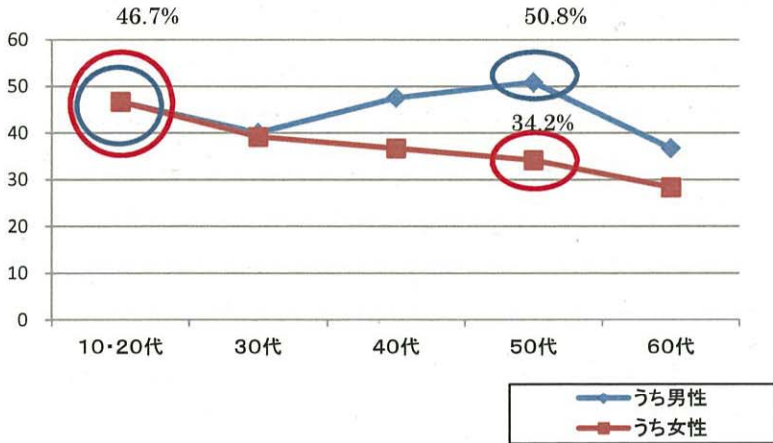
○東京在住者のうち4割が、今後地方への移住を予定又は検討したいと考えている。

○移住の不安としてあげるものは、「雇用」や「日常生活・交通の不便」。

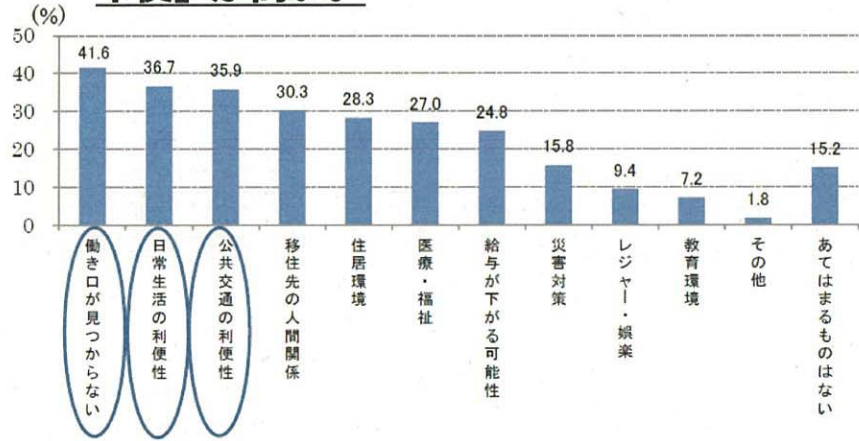
1. 東京在住者の移住希望調査結果 (2014年8月)



2. 移住希望は、男性は10・20代と50代で高く、女性は10・20代は高いが、年齢が高くなると減少。



3. 移住の不安は「雇用」や「日常生活・交通の不便」が高い。



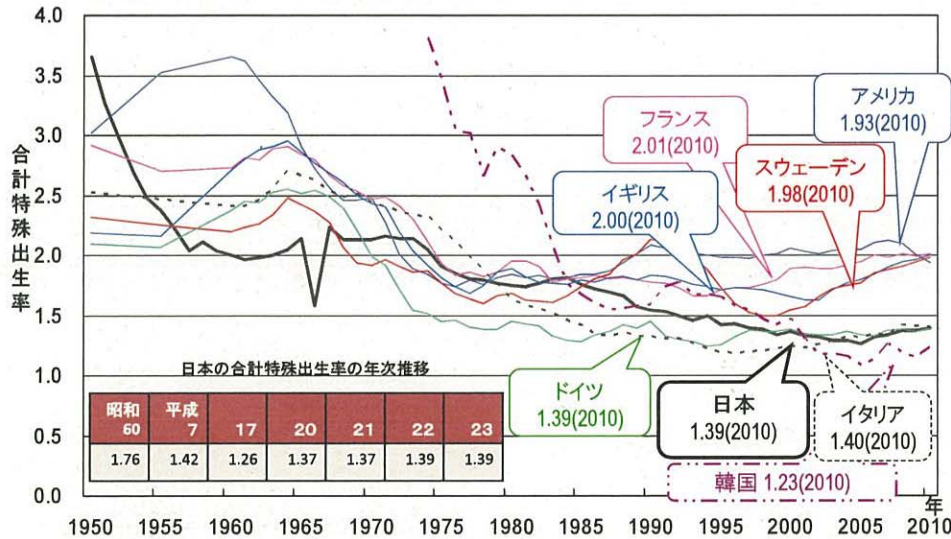
【移住希望地ランキング(2009-2013)(NPOふるさと回帰支援センター調査)】

2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
1位 福島県	1位 福島県	1位 長野県	1位 長野県	1位 長野県
2位 長野県	2位 長野県	2位 福島県	2位 岡山県	2位 山梨県
3位 千葉県	3位 千葉県	3位 千葉県	3位 福島県	3位 岡山県
4位 茨城県	4位 岩手県	4位 茨城県	4位 香川県	4位 福島県
5位 山梨県	5位 山形県	5位 岩手県	5位 千葉県	5位 熊本県
6位 北海道	6位 茨城県	6位 大分県	6位 鳥根県	6位 高知県
7位 福井県	7位 宮城県	7位 富山県	7位 大分県	7位 富山県
8位 山形県	8位 山梨県	8位 熊本県	8位 鳥取県	8位 群馬県
9位 静岡県	9位 静岡県	9位 秋田県	9位 香川県	9位 香川県
10位 秋田県	10位 宮城県	9位 宮城県	10位 和歌山県	10位 鹿児島県
11位 和歌山県	11位 北海道	11位 新潟県	11位 山形県	11位 栃木県
12位 栃木県	12位 秋田県	12位 栃木県	12位 高知県	12位 新潟県
13位 岐阜県	12位 山梨県	12位 山梨県	12位 鹿児島県	13位 山口県
14位 岩手県	12位 大分県	12位 鳥取県	14位 滋賀県	14位 鳥根県
15位 宮城県	15位 栃木県	15位 石川県	15位 山梨県	15位 大分県
16位 富山県	16位 福井県	16位 岡山県	16位 埼玉県	16位 茨城県
17位 新潟県	17位 鹿児島県	15位 鹿児島県	17位 愛媛県	17位 石川県
18位 宮城県	18位 群馬県	18位 山形県	18位 熊本県	18位 福井県
19位 群馬県	18位 和歌山県	19位 群馬県	18位 栃木県	19位 千葉県
20位 埼玉県	20位 富山県	19位 岐阜県	19位 山口県	20位 北海道
		19位 静岡県		

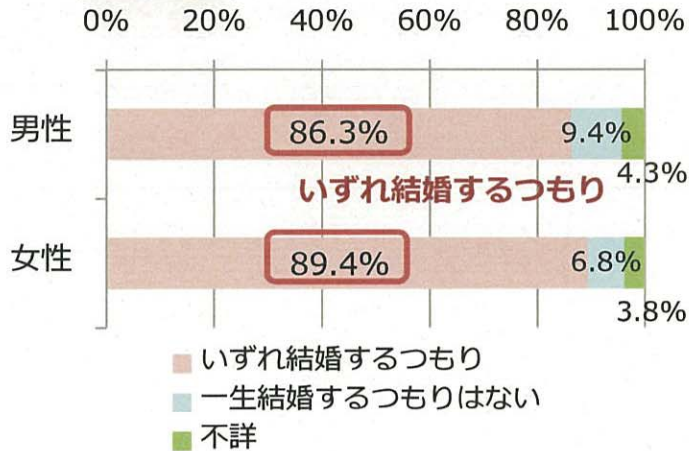
N= 788 N= 775 N= 406 N= 1017 N= 1642
 ※ 基本的に20位までの情報を一般公開。アンケート母数の関係もあり、ランキング下位の場合は数人の希望者でランクが上下しますので、順位そのものは参考情報として判断ください。

- 世界各国の出生率は異なっている。日本は国際的にみて非常に低い水準。
- 一方、日本の独身男女の約9割は結婚意思を持ち、希望する子ども数も2人以上。

1. 諸外国の合計特殊出生率



2. 未婚者(18~34歳)の生涯の結婚意思



「いずれ結婚するつもり」の未婚者の希望子ども数

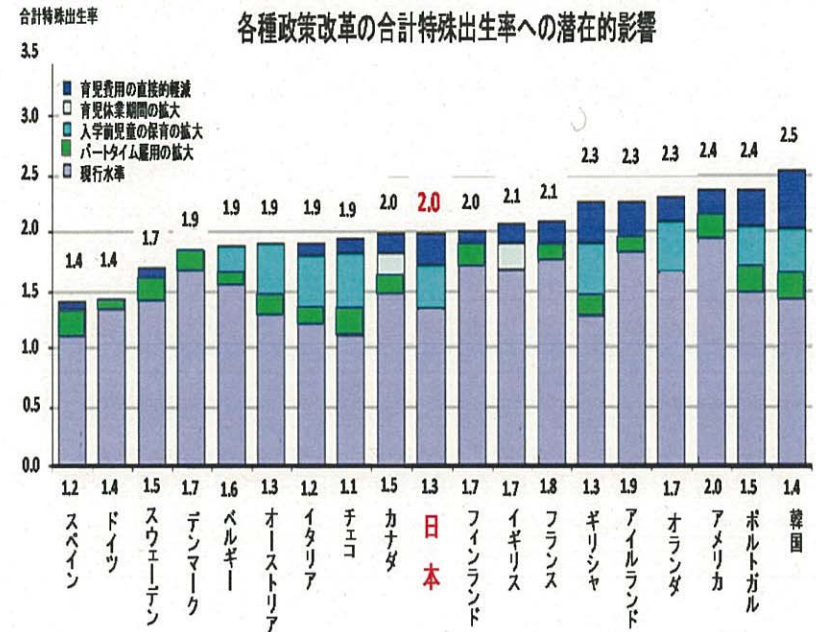
男性	2.04人
女性	2.12人

夫婦の理想子ども数・予定子ども数

理想子ども数	2.42人
予定子ども数	2.07人

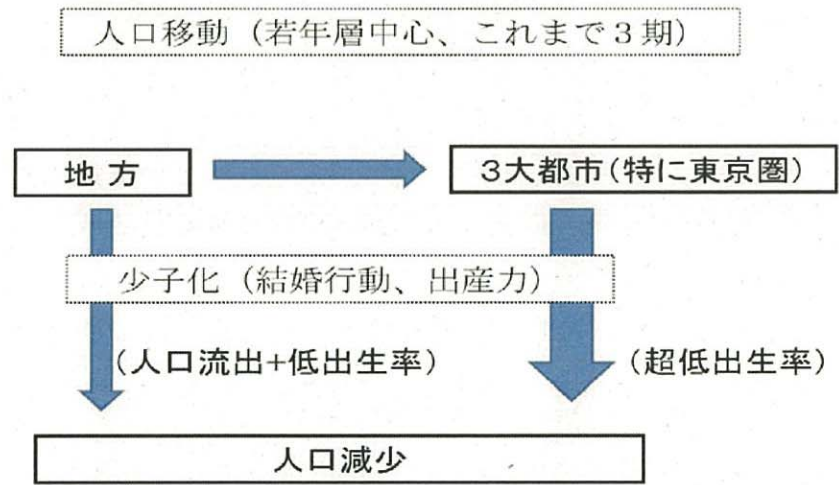
世界各国の出生率回復可能性 (OECD)

OECDによる出生率回復シミュレーション(2005年)によれば、日本の合計特殊出生率は、育児費用の直接的軽減、育児休業、保育拡充などの政策により2.0まで回復可能。



- 地方から大都市（特に東京圏）への若年層流出が、人口減少に拍車をかけた。
- 地域で人口の自然増減・社会増減の影響度が異なるので、地域別の戦略の策定推進が重要。

1. 地方は「人口流出+低出生率」、大都市は「超低出生率」によって人口が減少した。

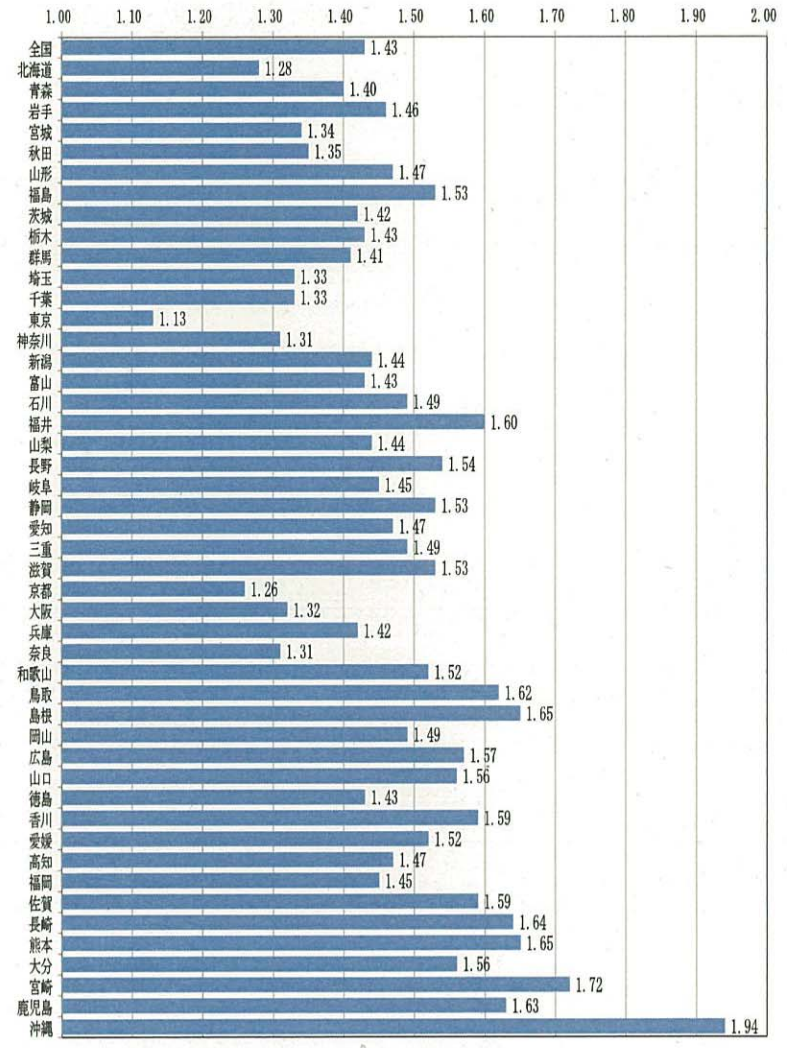


2. 人口の「自然増減」と「社会増減」の状況は、地域（市町村）によって大きく異なる。

		北海道188市区町村					
		自然増減の影響度が大きい					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度が大きい	1	0	3	8	7	3	21
		0.0%	1.6%	4.3%	3.7%	1.6%	11.2%
	2	0	8	18	3	1	30
		0.0%	4.3%	9.6%	1.6%	0.5%	16.0%
	3	2	15	27	7	0	51
		1.1%	8.0%	14.4%	3.7%	0.0%	27.1%
4	0	17	28	3	1	50	
	0.5%	9.0%	14.9%	1.6%	0.5%	26.6%	
5	1	14	17	3	1	36	
	0.5%	7.4%	9.0%	1.6%	0.5%	19.1%	
総計		4	57	98	23	6	188
		2.1%	30.3%	52.1%	12.2%	3.2%	100%

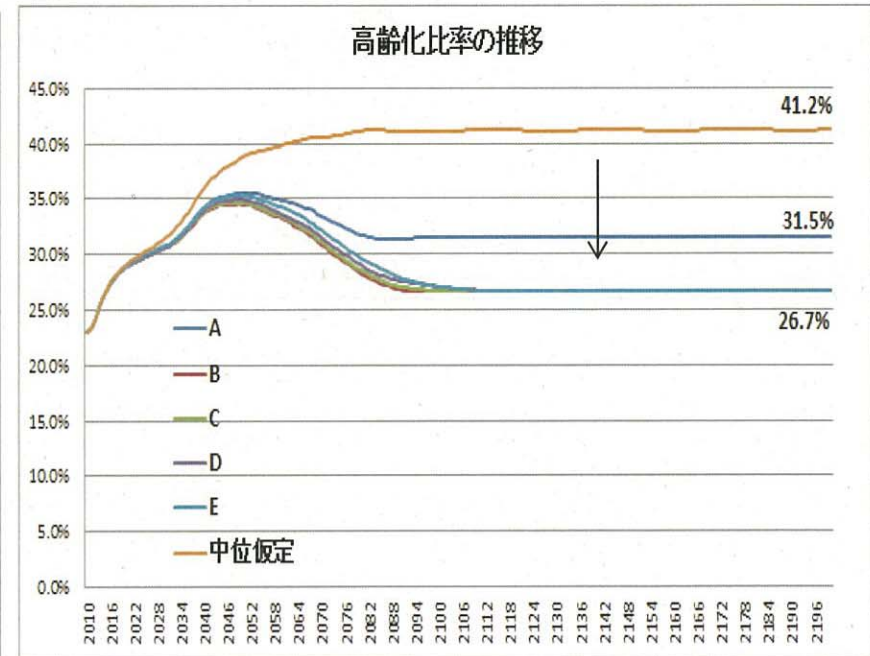
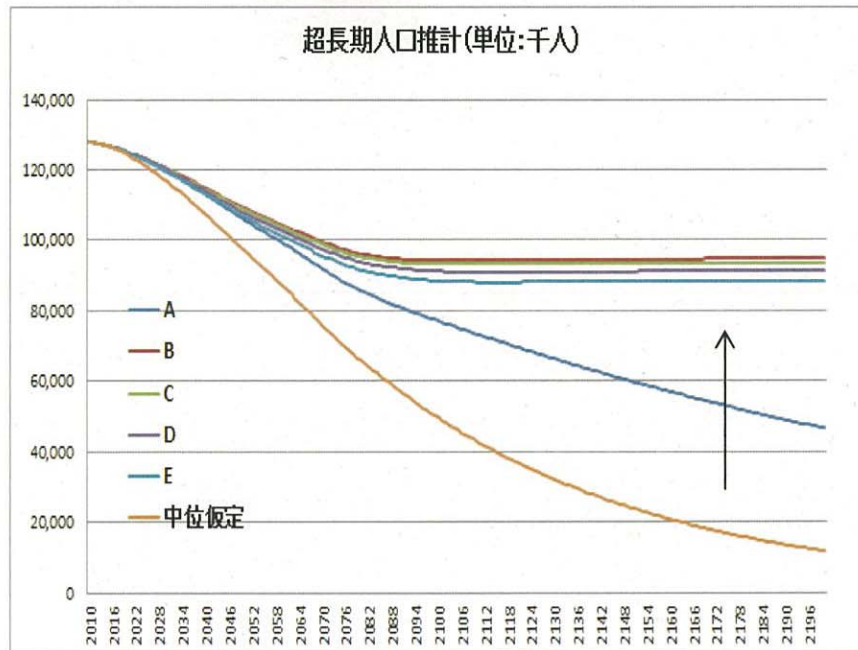
		京都府36市区町村					
		自然増減の影響度が大きい					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度が大きい	1	0	1	6	2	5	14
		0.0%	2.8%	16.7%	5.6%	13.9%	38.9%
	2	0	1	8	0	0	9
		0.0%	2.8%	22.2%	0.0%	0.0%	25.0%
	3	0	1	8	1	1	11
		0.0%	2.8%	22.2%	2.8%	2.8%	30.6%
4	0	0	0	1	1	2	
	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	2.8%	5.6%	
5	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
総計		0	3	22	4	7	36
		0.0%	8.3%	61.1%	11.1%	19.4%	100.0%

都道府県別合計特殊出生率



- 出生率の改善が早いほど、将来の安定人口が大きくなる。
- 出生率が改善すると、いずれ国全体が若返りの時期を迎える。人口減少問題の解決は、高齢化問題の解決（高齢化率の引き下げ）にもつながる。

	達成時期	2090年の人口	高齢化比率
ケースA	2025年1.8	8,101万人(安定しない)	31.5%(2095年)
ケースB	2025年1.8→2035年2.1	9,466万人(安定)	26.7%(2095年)
ケースC	2025年1.8→2040年2.1	9,371万人(安定)	26.7%(2100年)
ケースD	2025年1.8→2050年2.1	9,200万人(安定)	26.7%(2105年)
ケースE	2030年1.8→2050年2.1	8,945万人(安定)	26.7%(2110年)
中位仮定	TFR=1.35	5,720万人(安定しない)	41.2%(2100年)



(出所)日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」より。